

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は高値圏でのみめいか

[11月17日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)					
11月10日～11月14日					
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	153.36	155.04(12)	153.36(10)	154.53	+1.11
ユーロ・ドル	1.1566	1.1656(13)	1.1541(10)	1.1641	+0.0075
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	50,376.53	+100.16	日本10年債利回り	1.710	+0.029
ダウ平均株価	47,457.22	+470.12	米10年債利回り	4.119	+0.023
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 17日 日本第3四半期GDP1次速報
 - 英11月ライトムーブ住宅価格
 - 日本9月鉱工業生産指数確報値
 - 米11月NY連銀製造業景気指数
 - カナダ10月消費者物価指数
- 18日 米10月輸入価格指数
 - 米10月鉱工業生産・設備稼働率
 - 米9月対米証券投資
- 19日 NZ第3四半期生産者物価指数
 - 日本10月貿易収支、日本9月機械受注高
 - 英10月消費者物価指数、英10月生産者物価指数、英10月小売物価指数
 - ユーロ圏9月経常収支、ユーロ圏10月消費者物価指数
 - 米10月住宅着工・許可件数
 - 米FOMC議事要旨(10月28、29日開催分)
- 20日 中国最優遇貸出金利(ローンプライムレート 1年 5年)
 - 独10月生産者物価指数
 - 米新規失業保険申請件数、米11月フィラデルフィア連銀景況指数
 - カナダ10月鉱工業製品価格
 - 米10月景気先行指数、米10月中古住宅販売件数
- 21日 NZ10月貿易収支
 - 日本10月消費者物価指数
 - 英10月小売売上高
 - 独11月製造業PMI速報値、独11月サービス業PMI速報値
 - ユーロ圏11月製造業PMI速報値、ユーロ圏11月サービス業PMI速報値
 - 英11月製造業PMI速報値、英11月サービス業PMI速報値
 - カナダ9月小売売上高
 - 米11月製造業PMI速報値、米11月サービス業PMI速報値
 - 米11月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

※米政府機関閉鎖の影響で米経済指標の一部は発表が延期となる可能性がある。政府機関の閉鎖解除に伴い、過去に発表延期となっていた米経済指標がイレギュラーで発表される可能性もある。

【前回のレビュー】155円を超えての円安進行については、一段の物価上昇への警戒感が台頭するとともに、介入警戒感も高まりそうだ。米経済指標の発表もあまりない中、ドル円は方向性を探る動きを続けるとみられる。明確なトレンドを描くような動きにはなりにくいとみられ、レンジ相場が続くことになったとした。

【米政府機関一部閉鎖は解除】

米下院は東京市場の13日午前（現地時間12日夜）に連邦政府の一部閉鎖を解除するためのつなぎ予算案を賛成多数で可決した。すでに上院で可決している。その後、トランプ米大統領が、つなぎ予算案に署名して法案は成立した。これにより米政府機関は再開した。

10日以降のドル円は153～155円台で堅調に推移した。10日の東京市場の朝、上院共和党のスーン院内総務が、つなぎ予算に向けて民主党の一部グループとの合意を取り付け、予算成立に向けた環境が整ったことを示したことで、ドル買い円売りが進行。ドル円は154円台前半まで上昇した。

11日朝（現地時間10日夜）、米上院はつなぎ予算案を賛成多数で可決した。ドル円は154円台半ばで堅調に推移したものの、その後のNY市場ではADPが週次の雇用統計を発表。米民間雇用者数は10月25日週末までの4週間平均で1万1250人減少となった。これを受けてドル売りが進み、ドル円は153.60台まで下落した。ただし、売り一巡後は154円台を回復している。

12日は米つなぎ予算案の成立への期待感からドル買いが優勢となり、ドル円は155円台に乗せた。ただし、155円近辺では為替介入への警戒感もあり、上値の重い展開となった。

【米経済指標の発表スケジュールに注目】

つなぎ予算案の成立により、市場の関心はこれまで公表が見送られていた米経済指標の発表予定へと移っている。9月分の米雇用統計など一部の指標は近日中にも発表されるとの見方が出ている。なお、政府機関の閉鎖が長引いたことで、データの集計ができない経済指標も出てくるとみられる。

こうした中、ホワイトハウスのレビット報道官は12日に10月の米雇用統計と消費者物価指数が公表できない見通しと伝えた。13日に米国家経済会議（NEC）のハセット委員長は「10月の米雇用統計は雇用者数は公表されるが、失業率は公表されない。10月の失業率は永久に分からないだろう」と述べた。9月分の米雇用統計は来週に発表される可能性があると述べた。データの連続性が失われることで、市場の混乱が警戒される。

CME FEDウォッチによると、12月のFOMCでの0.25%の利下げ確率は50%前後となっている。今後の米経済指標や米連邦準備制度理事会（FRB）関係者の発言次第で、利下げ確率が高下するとみられる。

米経済指標の発表が再開された後、少し古い指標であっても弱い結果の指標が相次ぐようなら、ドル売りの動きにつながるとみられる。そうした場合は12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利下げの見方が高まりそうだ。一方で、強めの指標が多いようだと、利下げ観測が後退して、ドル買いに傾きやすいとみられる。また、米政府機関閉鎖の影響を受けない指標の結果にも左右されることとなりそうだ。

155円を超える円安進行については、為替介入への警戒感も高まりそうだ。ドル円は堅調な推移を続けてきたものの、今後発表される米経済指標に左右されつつも高値圏でのみ合いが続くとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、152.00～156.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、17日に日本第3四半期GDP1次速報、日本9月鉱工業生産指数確報値、米11月NY連銀製造業景気指数、18日に米10月輸入価格指数、米10月鉱工業生産・設備稼働率、米9月対米証券投資、19日に日本10月貿易収支、日本9月機械受注、米10月住宅着工・許可件数、20日に米新規失業保険申請件数、米11月フィラデルフィア連銀景況指数、米10月景気先行指数、米10月中古住宅販売件数、21日に日本10月消費者物価指数、英10月小売売上高、米11月製造業PMI速報値、米11月サービス業PMI速報値、米11月シガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

※これまでの米政府機関閉鎖の影響で米経済指標の一部は発表が延期となる可能性がある

る。また、米政府機関の閉鎖解除に伴い、過去に発表延期となっていた米経済指標がイレギュラーで発表される可能性もある。

【ユーロドルは引き続き堅調な推移か】

ユーロドルは5日に1.1460台まで下落したものの、その後は上昇に転じ、13日には1.16台前半まで上値を伸ばした。ユーロドルの上昇の背景としては、10月28日の1.1660台から1.1460台まで約200ポイントの下落となったことで、テクニカル的に売られ過ぎ感が台頭したこと、さらに欧州中央銀行（ECB）による利下げサイクルが終盤にあるとの認識やドイツ景気の底堅さなどが挙げられる。

ユーロドルは5日移動平均線にサポートされて堅調に推移しており、21日移動平均線も上抜いてきた。10月以降、21日移動平均線が上値抵抗となり、その後再び下落するケースが見られたが、今回は同線を上抜いている。こうした中、ユーロドルは引き続き堅調な展開を見せるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1500～1.1800ドル。

ポンドドルはユーロドルと同様に、5日まで下落が続き1.300ドル近辺まで値を下げた。その背景には、ドルの堅調さや英国の財政懸念などがある。ポンドドルは安値からは戻りを見せているものの、ユーロドルに比べると上昇の勢いは弱い。13日発表の9月と第3四半期GDP（速報値）は市場予想を下回った。また、英国のスターマー首相とリーズ財務相が26日の予算発表を前に所得税率引き上げの計画を断念したとの一部報道を受けて、14日にはポンドが急落している。

ポンドドルは5日移動平均線を挟んでの振幅が続いており、21日移動平均線には届いていない。英国の財政懸念への警戒感は根強く、戻りは売りに押されて軟調な推移に転じるとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2900～1.3350ドル。

今後の日米以外の経済指標は、17日に英11月ライトムーブ住宅価格、日本9月鉱工業生産指数確報値、19日にNZ第3四半期生産者物価指数、英10月消費者物価指数、英10月生産者物価指数、ユーロ圏9月経常収支、ユーロ圏10月消費者物価指数、20日に中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年 5年）、独10月生産者物価指数、21日にNZ10月貿易収支、英10月小売売上高、独11月製造業PMI速報値、独11月サービス業PMI速報値、ユーロ圏11月製造業PMI速報値、ユーロ圏11月サービス業PMI速報値、英11月製造業PMI速報値、英11月サービス業PMI速報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。